

平成19年度港湾関係予算概算要求の規模（総括表）

事業区分	費目	平成19年度要求額 (A)	平成18年度当初予算額 (B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾整備事業	事業費	(116億円) 4,347億円	4,015億円	(皆増) 1.083
	国費	(77億円) 2,752億円	2,421億円	(皆増) 1.137
	財政投融资	15億円	17億円	0.886
その他施設費	事業費	(19億円) 24億円	19億円	(皆増) 1.277
	国費	(7億円) 10億円	8億円	(皆増) 1.205
港湾関係民間連携事業	事業費	175億円	175億円	1.004
	財政投融资	61億円	45億円	1.351
港湾関係起債事業	事業費	1,444億円	1,532億円	0.943
	起債額	1,192億円	1,302億円	0.915
小計	事業費	(135億円) 5,972億円	5,682億円	(皆増) 1.051
	国費	(84億円) 2,762億円	2,429億円	(皆増) 1.137
	財政投融资等	1,267億円	1,363億円	0.930
港湾海岸事業	事業費	498億円	451億円	1.104
	国費	292億円	264億円	1.105
災害復旧事業等	事業費	14億円	14億円	1.010
	国費	13億円	13億円	1.000
合計	事業費	(135億円) 6,484億円	6,146億円	(皆増) 1.055
	国費	(84億円) 3,066億円	2,705億円	(皆増) 1.133
	財政投融资等	1,267億円	1,363億円	0.930

注1) () 内は、経済成長戦略推進要望額で内数である。

2) 要求額には内閣府分を含む。

3) 港湾関係民間連携事業と港湾整備事業には、双方に計上されている事業費（平成19年度：18億円、平成18年度：59億円）、財政投融资（平成19年度：0億円、平成18年度：1億円）が含まれているため小計及び合計では重複分を除いている。

4) 港湾関係民間連携事業の財政投融资は要求額。

5) 港湾関係起債事業の起債額には、資本費平準化債、元利金債が含まれている。

6) 上記計数のほか、行政経費（非公共分）として国費（平成19年度：33億円、平成18年度：34億円）がある。

7) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

※ 経済成長戦略要望枠について

「経済成長戦略大綱」（54頁後掲）に掲げられた戦略の推進を後押しするため、平成19年度予算には同予算要望枠が設けられた。国際競争力の強化や地域活性化等を目標とする「経済成長戦略大綱」を閣議決定し、予算要求の上乗せ分をその他の施策よりも多く認めることで、重点的に予算を配分できるように配慮したものの。

【港湾整備事業】

(単位：億円)

区 分	平成19年度 要 求 額	平成18年度 当初予算額	対前年度比
国際競争力の強化『活力』	3,123 (2,078) 75.5%	2,784 (1,762) 72.8%	1.12 (1.18)
地域の活性化・都市再生『活力』			
安全・安心の確保『安全』	166 (93) 3.4%	163 (91) 3.8%	1.02 (1.02)
柔軟で豊かな社会の実現『環境』『暮らし』	1,058 (581) 21.1%	1,068 (567) 23.4%	0.99 (1.02)
合 計	4,347 (2,752)	4,015 (2,421)	1.08 (1.14)

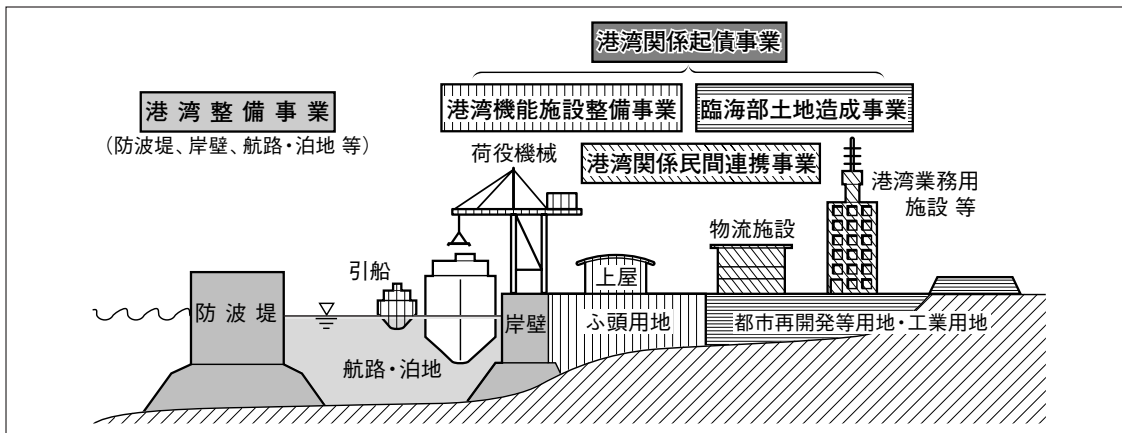
- 注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。
 2) 上記計数には、経済成長戦略推進要求額(事業費：116億円、国費：77億円)が含まれている。
 3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

【海岸事業】

(単位：億円)

区 分	平成19年度 要 求 額	平成18年度 当初予算額	対前年度比
安全・安心の確保『安全』	430 (249) 85.5%	373 (217) 82.2%	1.15 (1.15)
地域の活性化・都市再生『活力』『暮らし』	57 (38) 12.9%	65 (41) 15.7%	0.87 (0.91)
柔軟で豊かな社会の実現『暮らし』『環境』	10 (5) 1.6%	12 (6) 2.2%	0.85 (0.83)
合 計	498 (292)	451 (264)	1.10 (1.11)

- 注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。
 2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。



【港湾整備に係る事業区分】